

市場協経営トップセミナー（中）、卸売市場の情勢や方向性など

公益財団法人食肉市場卸売協会は26日、第33回経営トップセミナーを開催し、公益財団法人食肉生産技術開発センターの細見隆夫専務理事（昨報）に続き、農水省食料産業局卸売市場室の遠山知秀室長が、卸売市場を取り巻く情勢や卸売市場の方向性をテーマに講演した。概要はおおむね次のとおり。

卸売市場は、生鮮食料品などを国民に円滑かつ安定的に供給するための基幹的なインフラとして、多種・大量の物品の効率的かつ継続的な集分荷、公正で透明性の高い価格形成など重要な機能を有している。しかし、食肉の市場経由率は全体の約1割。また、市場および業者数は中央、地方とも減少している。取扱金額も総じて減少傾向だったが、近年は横ばいの傾向もみられる。中央卸売市場における卸売業者の経営をみると、食肉では6割程度の業者が営業損失を計上。食肉の仲卸業者のうち、経営損失を計上した業者の割合は5割にのぼる。厳しい経営環境に加え、市場に期待される役割や機能も一層多様化しているが、現状では十分に対応できない部分も顕在化。こうした中、農水省では昨年からことし3月まで7回にわたって「卸売市場流通の再構築に関する検討会」を開催、現行の第9次卸売市場整備基本方針が今秋、策定から5年を迎えることから27年度中に第10次基本方針の策定を目ざしている。

卸売市場には、各市場における経営戦略の確立が求められる。そのために地方市場を含め、各市場でそれぞれの実情に応じ、目ざすべき市場のあり方などの基本戦略や具体的な行動計画を定めた「経営展望」を策定、経営戦略的視点に立った創意工夫ある取り組みを一層強化、徹底することが必要。また、消費者、実需者、生産者などの多様化するニーズへの的確な対応として、取扱物品の品質管理の高度化（コールドチェーンの確保、組織的・体系的な品質管理の高度化）、加工・調製や保管・配送機能といった付加機能の充実、産地との連携強化を通じた品ぞろえの充実、積極的な情報の受発信と流通コスト削減、市民との交流や「食」の拠点としての情報発信などが求められる。

さらに市場の活性化に向けた新たな取り組みとして、卸売市場を活用した国産農林水産物の輸出促進、6次産業化のパートナーとしての機能発揮などのほか、卸売市場に対する社会的要請への適切な対応として、食の安全・消費者の信頼確保、市場運営に伴う環境負荷の低減、災害時などの緊急事態に対する対応機能の強化などが求められる。（次号へつづく）

鳥取和牛がタイに初輸出、現地で商談会も―エムケイ開発㈱ら

鳥取県で食肉卸・小売を営むエムケイ開発㈱（河上貴一社長）は、9月1日に鳥取和牛をタイに初めて輸出することを発表した。ことし3月、タイに日本産の和牛を扱う食肉専門店「WAGYU SAMURAI」をオープンした㈱ミートコンパニオンと共同で行う。また、輸出に伴い、9月10～19日に同地で鳥取県および県産食材のPRも含めた「食のみやこ鳥取フェア WAGYU SAMURAI in 鳥取」を開催。10日、11日には商談会を実施する。